

平成17年3月期

## 個別財務諸表の概要

平成17年5月23日

上場会社名 徳倉建設株式会社

上場取引所

名証

コード番号 1892

本社所在都道府県

愛知県

(URL <http://www.tokura.jp/>)

代表者 役 職 名 代表取締役社長 氏 名 徳倉正晴

問合せ先 責任者役職名 取締役常務執行役員管理本部長

氏 名 永江征治

TEL(052)961-3271

決算取締役会開催日 平成17年5月23日

中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成17年6月29日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1. 17年3月期の業績(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1)経営成績

[金額は百万円未満切捨て表示]

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	45,942	9.7	742	14.8	576	12.2
16年 3月期	41,866	2.4	871	15.8	656	20.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	102	500.0	4 75	-	-	2.1	1.7	1.2
16年 3月期	17	21.4	80	-	-	0.4	2.0	1.6

(注) 期中平均株式数 17年3月期: 21,649,587 株 16年3月期: 21,789,541 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2)配当状況

	1株当たり年間配当金		配当金総額		配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	(年間)			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
17年 3月期	3.00	-	3.00	64	62.8	1.3
16年 3月期	3.00	-	3.00	65	375.0	1.3

## (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	33,632	5,018	14.9	232 83
16年 3月期	32,789	4,818	14.7	222 24

(注) 期末発行済株式数 17年3月期: 21,552,309 株 16年3月期: 21,679,808 株

期末自己株式数 17年3月期: 520,541 株 16年3月期: 393,042 株

## 2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	17,000	100	115	-	-	-
通期	43,000	600	150	-	3.00	3.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 6 円 96 銭

上記の業績予想につきましては、現時点で得られた情報にもとづいて算定した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、様々な要素の変化などにより業績予想と乖離する結果となり得ることをご承知おきください。

## 貸借対照表

科 目	当 期		前 期		増減金額
	平成17.3.31現在		平成16.3.31現在		
	金額	構成比	金額	構成比	
	千円	%	千円	%	千円
(資産の部)	33,632,292	100.0	32,789,564	100.0	862,368
流動資産	25,733,195	76.5	25,163,562	76.7	589,273
現金預金	3,937,501		3,805,825		131,676
受取手形	2,676,491		2,169,149		507,342
完成工事未収入金	12,987,773		12,394,119		613,294
有価証券	99,970		101,036		1,066
販売用不動産	1,169,246		1,452,528		283,282
未成工事支出金	2,755,069		3,962,120		1,207,051
不動産事業支出金	910,454		977,525		67,071
短期保証金	40,600		34,000		6,600
繰延税金資産	174,152		90,639		83,513
その他の流動資産	1,063,420		626,513		436,908
貸倒引当金	81,484		449,895		368,411
固定資産	7,899,096	23.5	7,626,001	23.3	273,095
有形固定資産	4,568,938	13.6	4,655,800	14.2	86,862
建物・構築物	1,430,479		1,453,793		23,314
機械・運搬具	406,081		495,913		89,832
工具器具・備品	13,686		15,818		2,132
土地	2,718,690		2,690,275		28,415
無形固定資産	26,039	0.1	28,267	0.1	2,228
電話加入権	23,881		23,881		0
その他	2,158		4,386		2,228
投資その他の資産	3,304,119	9.8	2,941,932	9.0	362,187
投資有価証券	2,154,087		1,839,274		314,813
関係会社株式	121,010		121,010		0
長期貸付金	124,667		134,827		10,160
長期前払費用	29,861		6,461		23,400
更生債権	1,033		20,660		19,627
長期営業債権	190,000		638,702		448,702
繰延税金資産	257,436		334,093		76,657
再評価に係る繰延税金資産	250,489		250,489		0
その他	217,769		302,773		85,004
貸倒引当金	42,236		706,360		664,124
資 産 合 計	33,632,292	100.0	32,789,564	100.0	842,728

科 目	当 期		前 期		増減金額
	平成17.3.31現在		平成16.3.31現在		
	金額	構成比	金額	構成比	
	千円	%	千円	%	千円
(負債の部)	28,614,259	85.1	27,971,353	85.3	642,906
流動負債	24,863,978	73.9	24,445,475	74.6	418,503
支払手形	5,903,236		5,135,648		767,588
工事未払金	6,962,860		7,222,866		260,006
短期借入金	4,080,000		5,300,000		1,220,000
一年内償還予定社債	1,100,000		-		1,100,000
1年以内返済予定長期借入金	1,636,876		1,364,400		272,476
未払金	316,606		179,961		136,645
未成工事受入金	3,938,364		4,539,208		600,844
預り金	175,639		175,966		327
未払法人税等	228,315		123,465		104,850
完成工事補償引当金	49,718		38,047		11,671
賞与引当金	128,971		141,872		12,901
その他の流動負債	343,389		224,038		119,351
固定負債	3,750,280	11.2	3,525,878	10.8	224,402
社債	-		1,100,000		1,100,000
長期借入金	3,024,005		1,808,580		1,215,425
長期未払金	85,603		162,595		76,992
退職給付引当金	640,672		454,702		185,970
(資本の部)	5,018,033	14.9	4,818,210	14.7	199,823
資本金	2,368,032	7.0	2,368,032	7.2	0
資本剰余金	1,532,784	4.6	1,532,784	4.7	0
資本準備金	1,232,784		1,232,784		0
その他資本剰余金	300,000		300,000		0
利益剰余金	1,292,568	3.8	1,254,731	3.8	37,837
任意積立金	925,000		925,000		0
当期末処分利益	367,568		329,731		37,837
(内当期純利益)	102,876		17,333		85,543
土地再評価差額金	368,003	1.1	368,003	1.1	0
その他有価証券評価差額金	265,903	0.8	81,397	0.2	184,506
自己株式	73,252	0.2	50,731	0.1	22,521
負債・資本合計	33,632,292	100.0	32,789,564	100.0	842,728

## 損 益 計 算 書

科 目	当 期		前 期		増減金額
	H16.4.1~H17.3.31		H15.4.1~H16.3.31		
	金額	百分比	金額	百分比	
	千円	%	千円	%	千円
( 経 常 損 益 の 部 )					
営業損益					
売上高	45,942,044	100.0	41,866,448	100.0	4,075,596
完成工事高	45,321,656	98.6	41,585,102	99.3	3,736,554
兼業事業売上高	620,388	1.4	281,346	0.7	339,042
売上原価	42,528,365	92.6	38,389,306	91.7	4,139,059
完成工事原価	41,964,977	91.4	38,147,832	91.1	3,817,145
兼業事業売上原価	563,388	1.2	241,473	0.6	321,915
売上総利益	3,413,679	7.4	3,477,142	8.3	63,463
完成工事総利益	3,356,679	7.3	3,437,269	8.2	80,590
兼業事業売上総利益	56,999	0.1	39,873	0.1	17,126
販売費及び一般管理費	2,671,335	5.8	2,605,741	6.2	65,594
営業利益	742,344	1.6	871,401	2.1	129,057
営業外損益					0
営業外収益	63,390	0.1	55,427	0.1	7,963
受取利息及び配当金	34,110		31,114		2,996
その他の収益	29,279		24,313		4,966
営業外費用	229,664	0.5	270,822	0.6	41,158
支払利息	174,033		177,721		3,688
その他の費用	55,630		93,100		37,470
経常利益	576,070	1.2	656,006	1.6	79,936
( 特 別 損 益 の 部 )					0
特別利益	32,291	0.1	17,507	0.0	14,784
固定資産売却却益	751		-		751
投資有価証券売却益	13,624		17,507		3,883
貸倒引当金戻入額	264		-		264
その他の特別利益	17,651		-		17,651
特別損失	314,408	0.7	457,497	1.1	143,089
固定資産売却却損	30,587		131,603		101,016
投資有価証券売却損	1,430		4,416		1,430
貸倒引当金繰入額	-		159,807		159,807
その他の特別損失	282,389		161,670		116,303
税引前当期純利益	293,953	0.6	216,016	0.5	77,937
法人税、住民税及び事業税	323,520	0.7	258,067	0.6	65,453
法人税等調整額	132,443	0.3	59,383	0.1	73,060
当期純利益	102,876	0.2	17,333	0.0	85,543
前期繰越利益	264,691		312,398		47,707
当期末処分利益	367,568		329,731		37,837

## 利益処分案

科 目	当 期	前 期	増減金額
	H16.4.1~H17.3.31	H15.4.1~H16.3.31	
	千円	千円	千円
当期末処分利益	367,568	329,731	37,837
任意積立金取崩額			
別途積立金取崩額	-	-	
合 計	367,568	329,731	37,837
これを次のとおり処分いたします。			
株主配当金	64,656 1株につき 3円 (普通配当 3円)	65,039 1株につき 3円 (普通配当 3円)	383
次期繰越利益	302,911	264,691	38,220

(注) 株主配当金は自己株式(当期520,541株、前期393,042株)を除いて計算しております。

## 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- 子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法
  - その他有価証券
    - 時価のあるもの  
決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部直入法により処理し、売却原価は移動平均法)
    - 時価のないもの  
移動平均法による原価法
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
- 販売用不動産、未成工事支出金、不動産事業支出金  
個別法による原価法
  - 材料貯蔵品  
原価法(最終仕入原価法)
- (3) 固定資産の減価償却の方法
- 有形固定資産  
定率法  
なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法。
  - 無形固定資産  
定額法  
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法。
  - 長期前払費用  
定額法
- (4) 引当金の計上基準
- 貸倒引当金  
債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - 完成工事補償引当金  
完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過年度の実績を基に将来の補償見込額を計上しております。
  - 賞与引当金  
従業員に支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額の内、当期に負担すべき賞与支給見込額を計上しております。
  - 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。  
なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。又、未認識数理計算上の差異について翌会計年度から5年による按分額を費用処理しております。
- (5) リース取引の処理方法
- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) ヘッジ会計の方法
- ヘッジ会計の方法  
金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。
  - ヘッジ手段とヘッジ対象
    - ヘッジ手段      金利スワップ取引
    - ヘッジ対象      借入金利息
  - ヘッジ方針  
金利リスクの低減並びに金融収支改善の目的の範囲内でヘッジを行っております。
  - ヘッジの有効性評価の方法  
ヘッジ手段は特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価は省略しております。  
その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの  
ヘッジ取引は、「社内管理規定」に従って、経理部により行われております。
- (7) 完成工事高の計上基準
- 工事完成基準によっておりますが、一定の基準に該当する長期大型工事については工事進行基準

によっております。

なお、工事進行基準によった完成工事高は、7,035百万円であります。

(8)消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜き方式によっております。

(追加情報)

(1)外形標準課税

「地方税等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が24百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が24百万円減少しております。

(2)土地の再評価に関する法律第10条による差額

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号 最終改正 平成13年3月31日)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示価格(一部は同条第2号に定める国土利用計画法施行令に規定する基準地について判定された標準価格)に基づいて合理的な調整を行って算出する方法によっております。

再評価を行った年月日

平成14年3月31日

再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

272,906千円

	(当 期)	(前 期)
	千円	千円
2.有形固定資産減価償却累計額	2,328,785	2,231,014
3.保証債務	3,000,947	2,964,805
4.受取手形割引残高	919,806	1,042,234
5.担保に供している資産		
現金預金	300,000	300,000
販売不動産	577	577
建物	230,911	242,284
土地	728,417	728,417
投資有価証券	197,102	154,440
6.自己株式数	520,541 株	393,042 株
7.リース取引		

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(当 期)			(前 期)		
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
工具及び器具備品	25,833	11,200	14,633	54,901	34,719	20,182
その他	48,515	18,087	30,427	54,649	46,590	8,058
合 計	74,349	29,288	45,061	109,551	81,310	28,240

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

	(当 期)	(前 期)
	千円	千円
1 年 以 内	9,339	11,425
1 年 超	35,721	16,815
合 計	45,061	28,240

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	(当 期)	(前 期)
	千円	千円
支払リース料	14,702	16,962
減価償却費相当額	14,702	16,962

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

8. 有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

9. 税効果会計

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産(流動)

賞与引当金損金算入限度超過	58,013	千円
販売用不動産	43,746	千円
不動産事業支出金	27,163	千円
完成工事補償引当金損金算入限度超過	20,136	千円
未払事業税等	19,977	千円
その他	5,114	千円

合 計 174,152 千円

繰延税金資産(固定)

長期営業債権貸倒引当金繰入	129,337	千円
ゴルフ会員権評価損	49,620	千円
退職給付引当金繰入	259,472	千円

合 計 438,430 千円

繰延税金負債(固定)

其他有価証券評価差額金	180,993	千円
-------------	---------	----

繰延税金資産(固定)の純額 257,436 千円

再評価に係る繰延税金資産 250,489 千円

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率(調整)	40.5	%
交際費等永久に損金に算入されない項目	14.6	%
住民税均等割等	9.1	%
その他	0.8	%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.0	%

10. 金額の千円未満は切捨てて表示しております。

## 御参考

### ・受注高・売上高・次期繰越高

#### (1) 受注高

区 分	当 期		前 期		増 減 ( )	
	H16.4.1~H17.3.31		H15.4.1~H16.3.31			
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
	千円	%	千円	%	千円	%
建設事業						
土木工事	20,270,290	46.8	25,006,106	60.1	4,735,816	18.9
建築工事	23,014,198	53.2	16,593,415	39.9	6,420,783	38.7
合 計	43,284,488	100.0	41,599,521	100.0	1,684,967	4.1

#### (2) 売上高

区 分	当 期		前 期		増 減 ( )	
	H16.4.1~H17.3.31		H15.4.1~H16.3.31			
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
	千円	%	千円	%	千円	%
建設事業						
土木工事	21,120,312	46.0	24,256,113	57.9	3,135,801	12.9
建築工事	24,201,344	52.7	17,328,989	41.4	6,872,355	39.7
建設事業計	45,321,656	98.7	41,585,102	99.3	3,736,554	9.0
兼業事業	620,388	1.3	281,346	0.7	339,042	120.5
合 計	45,942,044	100.0	41,866,448	100.0	4,075,596	9.7

#### (3) 次期繰越高

区 分	当 期		前 期		増 減 ( )	
	H16.4.1~H17.3.31		H15.4.1~H16.3.31			
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
	千円	%	千円	%	千円	%
建設事業						
土木工事	21,973,218	55.8	22,823,240	55.1	850,022	3.7
建築工事	17,379,670	44.2	18,566,816	44.9	1,187,146	6.4
合 計	39,352,888	100.0	41,390,056	100.0	2,037,168	4.9

#### ・次期の売上高予想

単位:百万円

建設事業	42,500
土木工事	21,500
建築工事	21,000
兼業事業	500
合 計	43,000

## 役員の変動(平成17年6月29日付)

### 1. 代表者の変動

該当事項はありません。

### 2. その他の役員の變動

#### (1) 新任取締役候補

該当事項はありません。

#### (2) 新任監査役候補

該当事項はありません。

#### (3) 退任予定取締役

該当事項はありません。

#### (4) 退任予定監査役

該当事項はありません。

以上